



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月10日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理統括 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	16,391	9.3	74	△42.9	102	△36.2	56	△46.9
27年2月期第1四半期	14,992	4.1	130	△52.7	160	△43.1	106	△39.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	26.67	25.58
27年2月期第1四半期	50.27	48.22

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	23,809	5,231	21.9	2,474.87
27年2月期	22,534	5,125	22.7	2,424.73

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 5,222百万円 27年2月期 5,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	33.00	33.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,433	12.3	111	13.8	157	0.3	66	△34.2	31.28
通期	72,747	20.7	516	24.9	570	9.6	311	15.3	147.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期1Q	2,110,500株	27年2月期	2,110,500株
28年2月期1Q	227株	27年2月期	227株
28年2月期1Q	2,110,273株	27年2月期1Q	2,110,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、当第1四半期決算短信の添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く中、雇用情勢や所得環境の改善が見られ、個人消費も持ち直しつつありましたが、円安の進行に加え、原油価格の再上昇もあり、原材料価格をはじめ様々な商品価格の値上げが続き、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の所属する小売業界におきましては、昨年4月の消費税増税以降の消費低迷からは回復しつつありますが、仕入価格の上昇などにより収益の圧迫が懸念される中、業態を超えた店舗間の競争は一段と激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、シェア拡大をテーマとし、生鮮食品を中心に「できたて」「作りたて」「おいしい」にこだわった品質の高い商品を可能な限り安価で提供するなど、お客様から圧倒的に支持される店舗づくりに取り組んだ結果、客数は順調に回復し、既存店売上高は前年同期比105.3%となりました。また、利益面では、シェア拡大を目指し、お客様にご満足いただける価格設定を推進した結果、売上総利益率は前年同期を0.9ポイント下回る20.5%となりましたが、客数及び売上高の拡大により、売上総利益は前年同期比105.0%を確保いたしました。

経費面では、本年4月入社の新卒社員29名及び新店開店による人件費の増加、新店2店舗に係る開店一時経費770万円の発生などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比106.9%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、平成27年3月4日に福生店(東京都福生市)、平成27年4月10日に春日部大場店(埼玉県春日部市)の2店舗(いずれも食品スーパー)を新規出店し、当第1四半期会計期間末の店舗数は25店舗となりました。

以上の結果、売上高は163億91百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は74百万円(前年同期比42.9%減)、経常利益は1億2百万円(前年同期比36.2%減)、四半期純利益は56百万円(前年同期比46.9%減)となりました。

なお、前年は3月の消費税増税駆け込み需要が予想以上に大きく利益を伸ばしたため、利益面において前年同期との比較では減益となっておりますが、当期の業績予想に対しては、概ね計画どおりに進捗しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ12億74百万円増加(5.7%)し、238億9百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加、売掛金の増加及び新規出店店舗等に係る有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ11億68百万円増加(6.7%)し、185億78百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金及び賞与引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ1億5百万円増加(2.1%)し、52億31百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の56百万円及び第19期期末配当金の69百万円並びに「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」の当事業年度よりの適用による期首の利益剰余金の調整額1億19百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期(平成28年2月期)の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成27年4月10日に発表いたしました「平成27年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が129,043千円増加、退職給付引当金が55,347千円減少、繰延税金資産が65,237千円減少し、利益剰余金が119,153千円増加しております。

なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（法人税等の税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されました。これに伴い、当社では第21期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が35.38%から32.83%に、第22期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）以降に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が32.83%から32.06%にそれぞれ変更されることになりました。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,936千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152,812	4,452,725
売掛金	302,338	486,275
商品	2,779,886	2,812,010
貯蔵品	9,468	9,483
その他	656,480	741,000
流動資産合計	7,900,987	8,501,495
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,458,875	3,364,731
土地	5,392,067	5,392,067
その他(純額)	2,343,179	1,922,006
有形固定資産合計	10,194,122	10,678,805
無形固定資産	54,153	56,666
投資その他の資産		
差入保証金	3,713,762	3,803,461
前払年金費用	52,298	189,527
その他	619,470	579,405
投資その他の資産合計	4,385,530	4,572,394
固定資産合計	14,633,807	15,307,866
資産合計	22,534,794	23,809,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,215,375	8,243,241
短期借入金	4,268,822	3,786,082
未払法人税等	20,639	87,632
賞与引当金	218,200	335,450
ポイント引当金	155,975	196,192
その他	1,737,687	1,795,068
流動負債合計	13,616,700	14,443,666
固定負債		
長期借入金	2,569,688	2,851,206
資産除去債務	306,583	345,264
退職給付引当金	189,792	142,120
その他	726,656	795,935
固定負債合計	3,792,720	4,134,526
負債合計	17,409,420	18,578,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	373,670	373,670
資本剰余金	282,532	282,532
利益剰余金	4,460,917	4,566,712
自己株式	△273	△273
株主資本合計	5,116,846	5,222,641
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	5,125,373	5,231,169
負債純資産合計	22,534,794	23,809,361

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	14,992,342	16,391,936
売上原価	11,783,633	13,023,398
売上総利益	3,208,708	3,368,537
営業収入	73,868	74,117
営業総利益	3,282,577	3,442,655
販売費及び一般管理費	3,151,840	3,367,979
営業利益	130,736	74,675
営業外収益		
受取利息	7,006	7,110
受取手数料	29,080	23,854
その他	8,986	11,782
営業外収益合計	45,073	42,747
営業外費用		
支払利息	15,071	14,997
その他	418	79
営業外費用合計	15,489	15,076
経常利益	160,319	102,346
特別利益		
受取保険金	15,093	—
特別利益合計	15,093	—
税引前四半期純利益	175,413	102,346
法人税、住民税及び事業税	103,671	98,953
法人税等調整額	△34,338	△52,887
法人税等合計	69,333	46,065
四半期純利益	106,080	56,280

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。